

地方自治への参加

●
第一生命経済研究所 常務取締役
村場 悦郎

当研究所ライフデザイン研究本部では企業・団体向けに、従業員の定年後の生涯生活設計を支援するライフデザインセミナー「洋洋人生のススメ」を提供して10年以上の実績を有している。このセミナーでは参加者（50歳代中心）に自分の現状を把握していただくため、ライフデザインチェックとして「余暇、家族、健康、仕事、経済、地域・ボランティア」の項目について自ら点数評定して、レーダーチャートを作成してもらっている。現役世代の様々なパターンが見られるが、地域とのかかわりが極端に薄い人の多いのが目につく。地域に関する質問は、自治会・町内会への参加、回覧板の閲覧、近所との挨拶・交流、地域での友人の有無、地域施設の利用などである。

人生80年時代にあって定年後の20年以上の年月は、仕事を離れ軸足は職場から家庭や地域に移っていくのは自明のことであろう。定年後第二の人生の自由時間は、現役時代の仕事に従事していた時間に匹敵するとの試算もある。

ここでは地域に関して考えてみたいが、地域とのかかわり方で定年後の生活の充実度が変わってくるのではないだろうか。その一つの具体的な視点として、地方自治への関心と参加を考えてみたい。

最近、地方自治に関連して二つの報道を目にした。一つは、議員定数に関するもの、もう一つは合併に関するものである。夏の長野県知事選挙ほど大きな報道ではなかったが、大変興味をそそられる内容だった。いずれも自治体の意思決定に住民意思を問う、言い換えれば住民参加を求めるものであった。

前者の議員定数に関しては、筆者が住む小田原市で市議会議員の現行定数32名の削減数について自治会連合が自治体加入全世帯に対してアンケートしたものである。その背景は、地方自治法の平成15年1月1日からの改正施行により上限の議員定数が削減されることを受け意見を求めたものであるが、回答率67.4%で53.4%が「減らす」とし「現状維持」の25.6%を倍以上上回った。削減数では8

人以上26.5%、5人21.9%、2人17.4%だった。これを受けた議会では2名減の30名に議員定数（改正地方自治法のその規模での上限定数は38名）を変える条例が可決され、来年の統一地方選挙が実施されることになった。住民からのアンケートでは少数精鋭を望む声が強かったが、減員によって市民の声が吸い上げられないとして増員の議論もあり、結果は最少の減員にとどまった。形式は様々であろうが、このように住民の意見を吸い上げる自治体は増えていると思われる。

筆者は冒頭のレーダーチャートによれば「地域」の点数がほぼ「ゼロ」のグループである。今まで市長選挙や市議会議員選挙を国政選挙ほどは身近に感じなかったのが正直なところである。今回の議員定数のアンケートは通常の選挙とは異なり、一般的な自治というものを考えさせられる機会になったように思う。

よく住民参加といわれるが、住民からすれば実のところはどうすれば参加できるのか、何をすれば参加していることになるのか、また参加しようにも時間が取れなかったり、よく分からないのが実態である。今回、アンケートという形で自治体の意思決定に参加する具体的な機会をもてたし、一住民としては議員定数とかその法制度の動きとかを知る機会であった、と受け止めているところである。

後者のケースは、秋田県岩城町が合併先として秋田市か本荘市かを住民投票で

問うたものである。住民の自治への参加という点では、平成17年3月期限の合併特例法を受けて市町村合併が大きなテーマになっており、岩城町でも直面している課題である。同町で注目されたのは未成年の18歳・19歳にも条例で投票権を認め、これを実施したのが全国で初めてのケースであったということである。市町村の合併問題は前者の議員定数より住民の生活に様々な影響を及ぼすものであり、そこに未来を担う未成年の意見も成人と同列に求めたことは画期的なことである。

意識の多様化があらゆる局面で進行し、住民や消費者の参加と同意を求めないと何事も順調にいかない時代であろう。日本の国内は現在、政治も経済も厚い閉塞感に覆われているが、これを打開して上昇気流に乗せていくために、このように住民参加を求める、それに参加することとは意味のあることであろう。

さて、今月号の秋元前主任研究員論文「自治体道路事業に見る公共事業評価の現状と課題(上)」は公共事業の、とりわけ道路事業のあり方が大きな論議を呼んでいる中で、特色のある自治体を選んで、道路事業評価の実態に迫ったタイムリーなレポートである。また、北村研究員論文「単身成人未婚者の生活問題」は単身者の住宅事情等、生活の具体的な面からアプローチしたレポートで興味深い内容となっている。